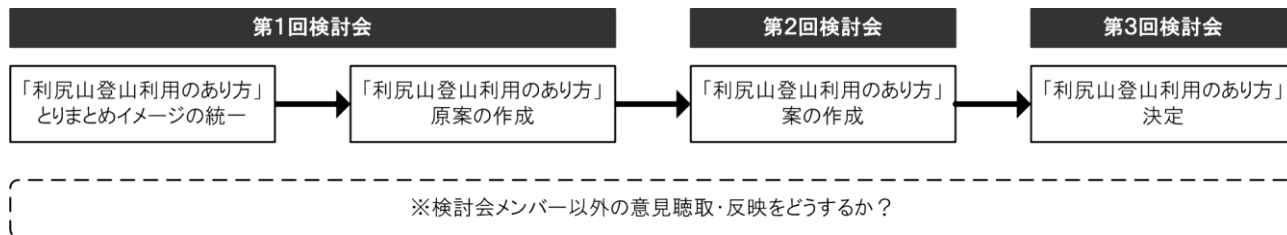


利尻山登山利用のあり方のとりまとめについて

■ とりまとめに向けた流れ・視点

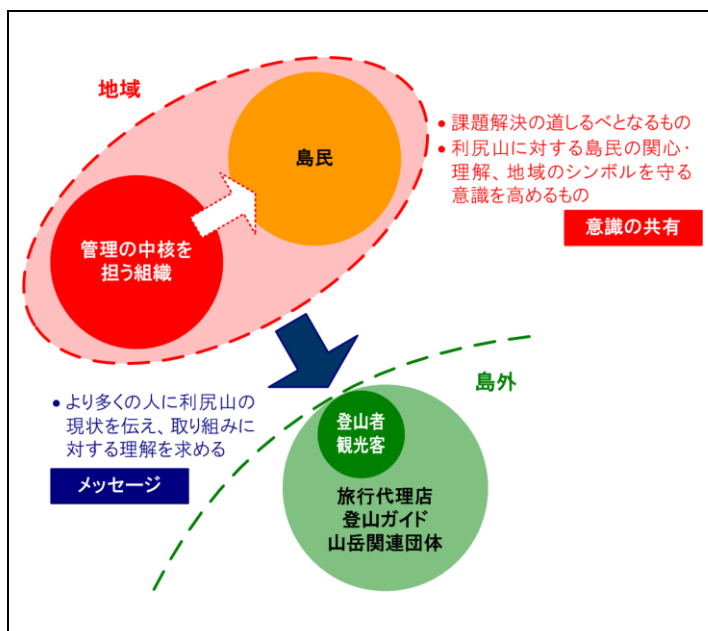


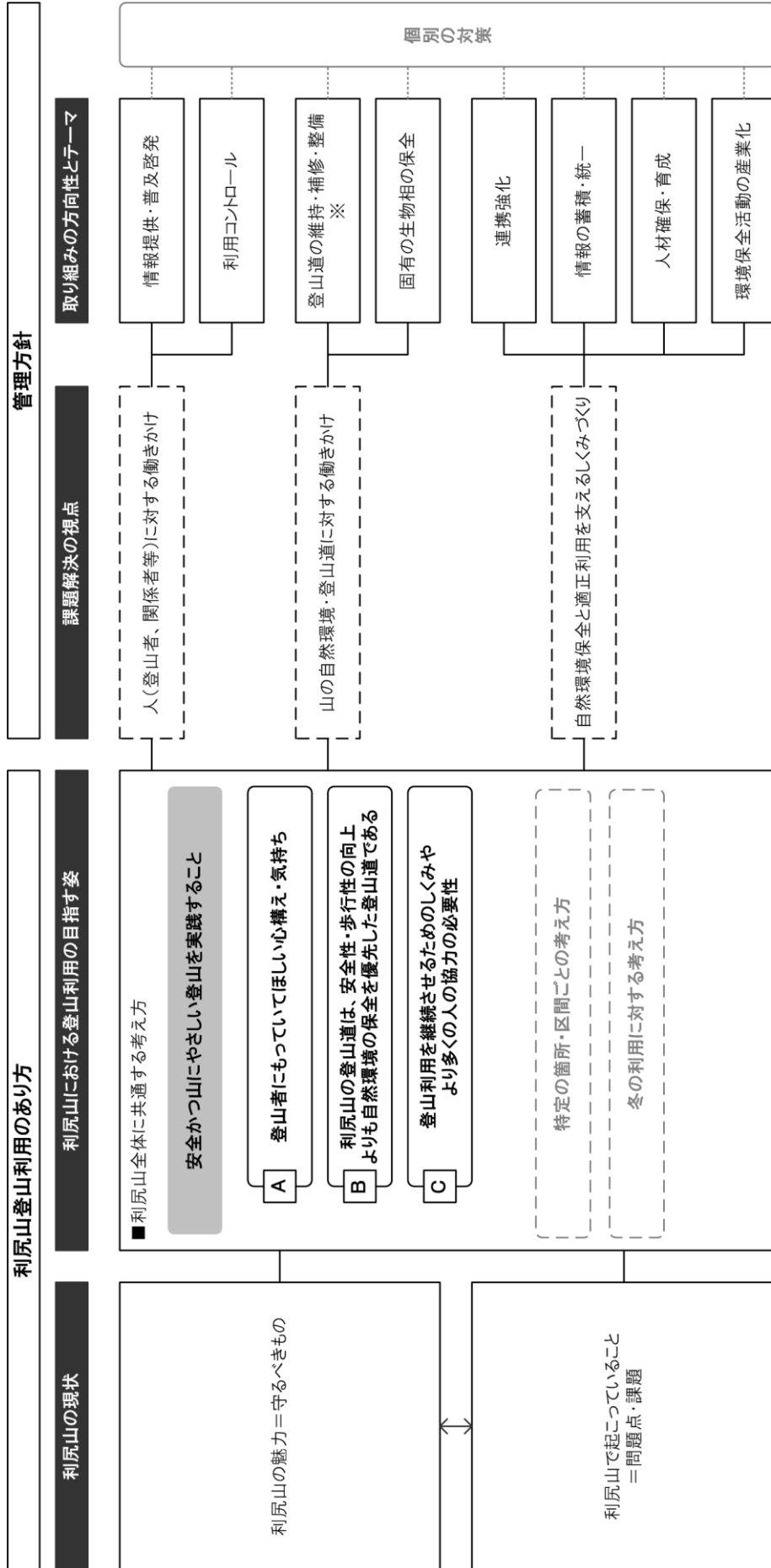
- ◆ 「あり方」のとりまとめイメージを統一する。どのような内容(詳しさ)までの考え方を示すか？
- ◆ あり方検討における視点(固有性、関連性(連環性)、継続性)もふまえ、昨年度とりまとめた管理方針の素案(別紙参照)を深め、「利尻山登山利用のあり方」をより具体化する。
- ◆ 利尻山に対する地域のビジョンとすること、多くの人に知らせる視点をもつことを意識する。
- ◆ より多くの人意見(島民、登山関連団体・機関等)を取り入れるプロセスについて。

■ 「利尻山登山利用のあり方」とは：利尻山に対する地域のビジョン

利尻山における自然環境保全と適正利用の考え方と取り組みの方向性が示されている。

- 管理の中核を担う組織・人にとって、課題解決の道しるべとなるもの。新しい情報を基に、内容を充実し、見直しが図られていくもの。
- 利尻山に対する島民の関心・理解を深め、地域のシンボルを守る意識を高める。地域のビジョンをもって取り組んでいくことを知ってもらう。
- より多くの人に利尻山の現状を伝え、利尻山での取り組みに対する理解を求める。利尻からのメッセージとして、より多くの人目に留まり、意識に残る形。
- 継続的に活用されるもの。





※「登山道の維持・補修・整備」の内容は、登山道整備基本計画と補完関係にあるもの

「利尻山 登山利用のあり方」と「管理方針案」構成案

■ 「利尻山登山利用のあり方」で共有したいこと・伝えたいこと：目指す姿

平成20年度に取りまとめた管理方針素案を「利尻山登山利用のあり方」と「管理方針」に再整理する。

- ◆ 昨年度の検討結果から、(特定の場所や対策はともかく)基本の考え方は検討員共通であると考えられる。
- ◆ 次の段階は、より多くの人の共感・関心を得るために、どのような表現・手段(媒体)を用いるか、の共通認識をもつことが必要。
- ◆ 特定の箇所、区間ごとの考え方も必要となる。

安全かつ山にやさしい登山を実践すること

- 夏山の利尻山登山を考える上で、最も基本となる考え方。
- 登山利用による人為的影響や自然要因によって山(登山道)は崩れていくことを認識する。
- ハード対策とソフト対策を連動させていくことが必要である。
 - 自然環境への負荷低減、「利尻ルール」の徹底、登山者の集中の緩和
 - 固有性、継続性、関連(連環)性

A. 登山者にもってほしい心構え・気持ち

【素案①・②】

- 山に入る人の心構え・気持ち次第で、守られるもの・改善されるものがある(携帯トイレの普及が好例)。
- 「利尻ルール」に示されている内容がベースとなる。
- 「自分の身は自分で守る」意識をもってもらうことが必要。
- 様々な情報提供が行われることが前提(⇒しくみの問題)。

B. 利尻山の登山道は、安全性・歩行性の向上よりも自然環境の保全を優先した登山道である 【素案②】

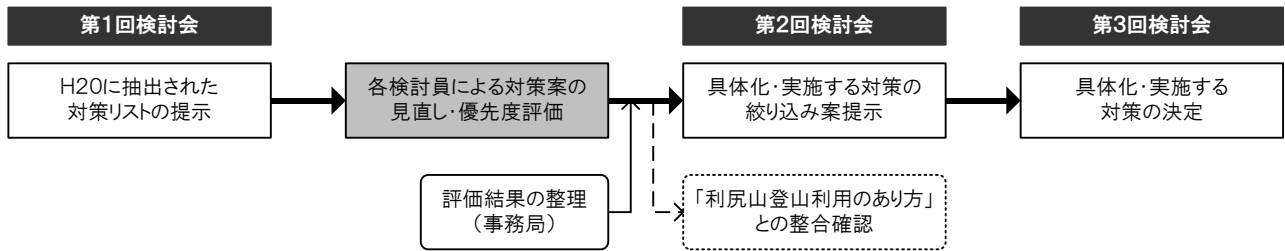
- 安全性・歩行性(快適性)より自然環境を優先した登山道とすることへの理解を得ることが必要。
- 「利尻山登山道整備基本計画」に示されている登山道整備の基本的な考え方がベースとなる。
 - 自然環境への影響を最小限にとどめ、登山道荒廃の抑制及び荒廃箇所の修復を最優先とした順応的な保全対策を図る。
 - 利尻山の風景になじむ工法を採用する。

C. 登山利用を継続させるためのしくみやより多くの人の協力の必要性

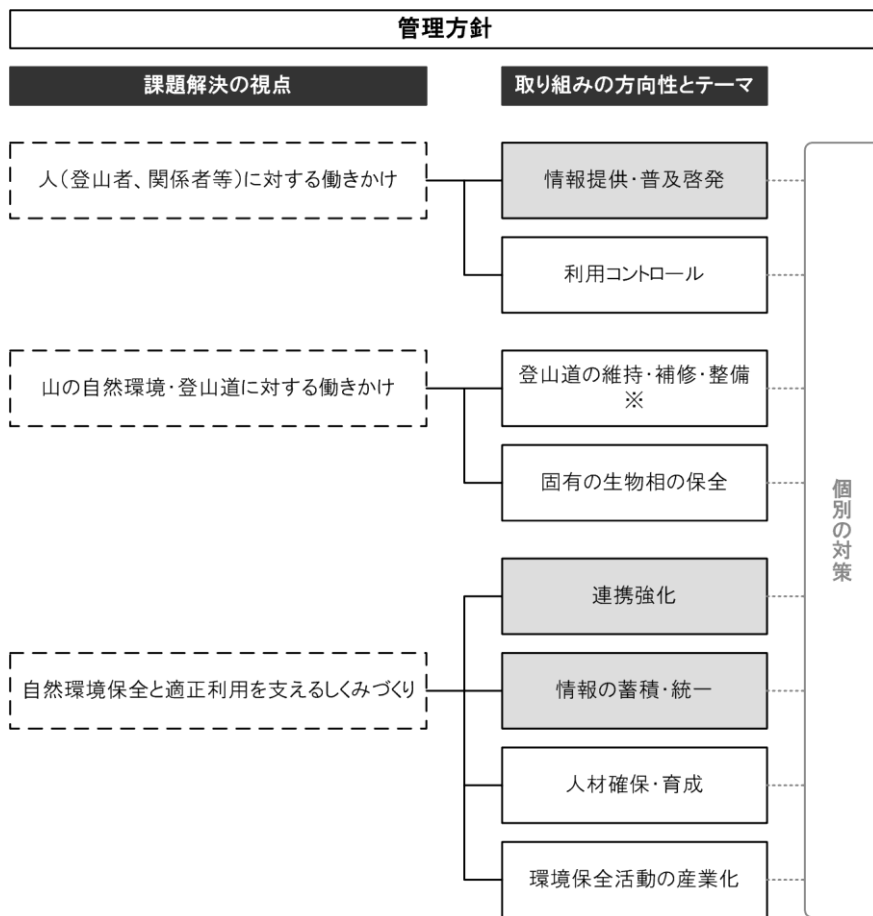
【素案③・④・⑤・⑥・⑦】

- これからもずっと利尻山で登山ができるよう、様々な立場の経験・知恵・知識・労力などを活かすこと。さらに、継承されていくこと。
- 利尻の地域性(離島、少子高齢化の進行等々)への考慮。
- 特定の人に負担が集中しない適正な役割分担。
- 地域での人材確保・育成、島外からの協力を得るしくみ。

■ 「管理方針案」～課題解決に向けた対策の具体化・実施に向けて



- 利尻山登山利用のあり方を基に、より具体的な取り組み・対策を示すもの。
- 対策リスト案(別紙参照:昨年度の検討会・ヒアリング調査・アンケート調査等から抽出されたものを整理)を基に、事前に対策リストの見直し及び評価を行った上で具体化・実施する対策の絞り込みを行う予定。
- 対策の中心は「情報提供・普及啓発」とその基本となる「情報の蓄積・統一」であると考えられる。関連して、[情報の蓄積・統一⇒情報提供]の一連の流れをつくるためのしくみづくりのために「連携強化」が重要である。



※「登山道の維持・補修・整備」の内容は、登山道整備基本計画と補完関係にあるもの



今年度の検討会で特に議論すべきと考えられるテーマ (優先順位が高いと思われる対策)

■ 平成 20 年度にとりまとめた管理方針素案

① 安易・危険な登山の防止

- 安全かつ山にやさしい登山をするために必要な装備や登山に対する知識を、登山者に周知するしくみの検討。
- 登山者に対する情報提供（宿泊施設での情報提供、登山装備・レベルの自己判断を促すチェックリストの導入、登山頻度の多い地域関係者による指導・パトロール 等）
- 地域での情報共有（必要な情報が網羅された資料を作成・宿泊施設で配布、パトロール員等の情報交換会・報告会の実施 等）

② 自然崩壊の進行及び利用による登山道荒廃の進行への対応方針の検討

- 現在の登山道が利用できなくなってしまうような崩壊が起こった場合のことを想定しておくことが必要。
- 地域住民の現状認識・関心の向上（自然崩壊に対する地域の認識の形成）
- 登山者の利用確保及び利尻山の自然環境保全のための登山道の利用ルールの判断要素を整理し、状況に合わせて適用していくこと検討が必要。
- 利用コントロール（登山道の幅員、亀裂の大きさ、天候条件等による登山ルール・時期の設定等）

③ 「利用のあり方」も含めた登山利用にかかる協議・管理体制の強化

- 登山道の維持管理に加え、登山利用のあり方も含めて、「利尻山登山道等維持管理連絡協議会」を中心とする地域関係者の持続的な意思決定の過程を確立する検討が必要。
- 「利尻山登山利用検討会」と「利尻山登山道等維持管理連絡協議会」の連携を深めていく。

④ 登山道の維持・補修・整備や利尻山の環境保全にかかる費用・人材確保の検討

- 登山に往復 10 時間以上を要する上に離島であるという立地条件、地域の少子高齢化の進行、といった様々な条件を踏まえた方策の検討。
- 費用の確保（民間企業の CSR との連携、募金・基金の設立 等）
- 島外からの人材確保（ボランティアの募集、民間企業の CSR との連携 等）
- 地域での人材確保・育成（地域の学校登山における山の保全活動の導入 等）

⑤ 利尻山固有の基礎データの蓄積

- 登山のルール、保全すべき箇所・対象、保全対策の実施・優先順位等を設定するためには、利尻山固有の条件に関する基礎データの収集・モニタリングの検討が必要。
- 植物・植生、山体や登山道の崩壊等の状況、登山者の動向等のモニタリング

⑥ 各種情報共有・発信のしくみの検討

- 情報発信源によって登山者に対して提供する情報にバラつきがないよう、情報提供の経路や情報の内容を統一するしくみの検討。
- 地域での情報共有（必要な情報が網羅された資料を作成・宿泊施設で配布 等）
- 最新の情報発信の検討。
- パトロール員を中心としたブログ等による最新情報の発信
- フェリーターミナル／フェリー内での情報提供（掲示板、テレビ） 等

⑦ 利尻山以外の島の魅力の発掘・活用の検討

- 利尻島全体を対象としたエコツーリズムの観点から、利尻山以外の魅力を発信し、観光を伸ばす 1 つの手段として捉える視点の検討。

■ 「管理方針」テーマ別 個別対策リスト案

情報提供・普及啓発：情報提供内容の統一・情報提供経路の統一・地域の関心

対 策 案	実 施 時 の 課 題
登山者に対する情報提供(現地)	
登山の頻度が高い地域関係者のパトロール員腕章の携行	
パトロールの常駐	
人の目に留まりやすい箇所への注意標識の設置	
崩壊の可能性に関する情報提供	
登山口での電光掲示板等による通行止めの通知	
登山者に対する情報提供等(移動中・登山前の宿泊施設等)	
必要な情報が網羅された資料を宿泊施設で配布	
登山者の装備・レベルの自己判断を促すチェックリストの導入	全ての宿泊施設で実施してもらえるかどうか
フェリーターミナルでの情報提供(掲示板)	フェリーターミナルで情報を見たらう工夫・しくみが必要
利尻島に向かうフェリー内での情報提供(掲示板、テレビ)	フェリー会社の協力を得られるかどうか
利尻島に向かうフェリー内での案内・解説	
温泉・コテージ等での情報提供	
宿泊施設における適切なアドバイス	
登山計画書のチェック	
登山計画書提出の徹底	提出先を明確にすることが必要
宿泊施設における登山装備の貸し出し	
登山装備の販売	
登山者に対する情報提供(出発前)	
パトロール員を中心としたブログ等による最新情報の発信	
各種メディアと連携した情報提供・普及啓発の実施	
覚えやすいキャッチフレーズづくり	
遭遇する可能性のある危険や引き返す目安を掲載したガイドマップの作成	
具体的な事故事例の公表	
旅行会社・登山ガイドへの情報提供	
旅行会社からの正確な情報の伝達要請	
旅行会社、ガイドに対する協力要請	旅行会社の企画作成時期に合わせた情報提供が必要
地域住民の現状認識・関心の向上	
自然崩壊に対する地域の認識の形成	
広報紙を利用した地域住民に対する情報提供	
地域の学校登山における山の保全活動の導入	関係者の入念な準備・調整が必要
地域の学校における利尻山に関する授業の導入	
観光ハイシーズン後の登山道維持補修作業の実施	
情報共有	
パトロール員等の情報交換会・報告会の実施	
宿泊業者に対する勉強会の定期的な実施	

連携強化

対 策 案	実 施 時 の 課 題
利尻山登山道等維持管理連絡協議会の体制強化	
利尻山の管理を担う組織の設立・専門化	
ボランティア、NGO、山岳会によるサポートネットワークの形成	
ガイド紹介システムの確立	

データの蓄積・モニタリング

対 策 案	実 施 時 の 課 題
山頂付近の植物等(固有種等)の調査の実施	
登山者ニーズ把握のためのモニター調査の実施	
定期的なアンケート調査の実施	
目安箱の設置(登山口・宿泊施設 等)	
パトロール員による簡易な定点観測の実施	確認項目の設定 収集データの分析が必要
地元の中高生の調査協力	関係者の入念な準備・調整が必要

利用コントロール

対 策 案	実 施 時 の 課 題
保護を優先する箇所と適正な利用を優先する箇所のゾーニングの設定	基準・根拠となるデータの継続的な蓄積が必要 利害関係者との意見調整・合意形成が必要 利用箇所における利用のあり方の検討が必要
ルートの付け替え	必要な調査を実施し、対策を選択する判断基準となるデータの収集が必要
登山制限を実施する基準の設定	基準・根拠となるデータの継続的な蓄積が必要
利用禁止・休止区間の設定	基準づくりが必要 宿泊施設、運輸機関への経済的影響、反発の懸念
利用休止期間・時期の設定(植生回復目的、融雪期等)	利害関係者との意見調整・合意形成が必要 特定時期への登山者の集中を招く可能性
天候条件による基準の設定	利害関係者との意見調整・合意形成が必要
入山者数の上限の設定	利害関係者との意見調整・合意形成が必要
登山前のレクチャーの実施	
レクチャー受講の義務化	
登山の事前予約制の導入	
ガイド同行の義務化	
ツアー登山時の配慮	
平日のツアー実施による登山者集中の緩和	
ツアー時のパーティサイズの小人数化(引率人数の上限設定)	

人材の確保・育成、費用の確保、環境保全活動の産業化

対 策 案	実 施 時 の 課 題
島外からの人材確保	人材確保が難しい
ボランティアの募集	ボランティアの負担(旅費等)が大きく、宿泊施設等の支援が必要 活動成果の検証とPRを継続的に行うことが必要 活動を企画・マネジメントするしくみ／人／組織及び受け皿となる施設が必要 通常イメージされるボランティア活動・地域活動で実施できるレベルの作業内容ではない
登山ガイドの協力等による登山道維持補修に関するイベントの実施	ボランティアの負担(旅費等)が大きく、宿泊施設等の支援が必要
自然環境をテーマに扱っている学校等の受け入れ	学校側のメリットの考慮
ボランティアに対する地域関係者(宿泊施設、フェリー会社等)の支援	
民間企業のCSRとの連携	地域としての方針を明確にしておくことが必要 企業が「利尻山の環境保全」をテーマに選択する動機付け(地域の戦略)が必要
地域での人材確保・育成	
地域の学校登山における山の保全活動の導入	関係者の入念な準備・調整が必要
地域の学校における利尻山に関する授業の導入	
観光ハイシーズン後の登山道維持補修作業の実施	
環境保全活動の産業化	
費用の確保	
協力金・入山料の徴収(登山者の負担)	徴収方法について整理が必要
入島税の徴収	利尻山だけでなく、利尻島全体の環境対策にも利用することが前提
民間企業のCSRとの連携	地域としての方針を明確にしておくことが必要 企業が「利尻山の環境保全」をテーマに選択する動機付け(地域の戦略)が必要
募金・基金の設立(利尻山ファンクラブ)	運営主体について整理が必要

平成20年度第3回検討会グループディスカッション結果より
 平成20年度第3回検討会グループディスカッション後の全体意見交換より

※ 平成20年度の検討会・ヒアリング調査・アンケート調査等から抽出・整理したものである。